

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	642 臨時地方道整備事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	02	道路橋りょう費
		目	03	道路新設改良費
基本施策	50	市内道路網を機能的に強化する	細目	343 臨時地方道整備事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	臨時地方道整備事業
担当部署	コード 191000 名称 産業建設部 建設2課	担当者氏名	岩野 庄司	連絡先 43 - 2329 (内線) 254

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	道路利用者(地域住民)	※対象件数
成果(どうする)	生活道路を整備し、利便性を高めることにより、より安全な通行の確保が図れる。	
根拠法令・要綱等	道路法・道路構造令・アスファルト舗装要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	安心・安全な道路整備を行うための事業として道路改良、舗装新設、舗装改修、路側整備工事を行う。 平成22年度 実施事業内容 道路改良工事 1路線(小杉) 舗装新設工事 1路線(界外) 舗装改修工事 2路線(千戸・石川) 側溝整備工事 1路線(子延)	
社会情勢の変化等	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	事業内容欄に記載
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
実施した箇所数	件		目標	12	目標	6
			実績	32	実績	5
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
市道改良率		市道改良率(幅員5.5m以上の市道延長/市道総延長)により整備状況を判断する。	%	目標	25.81	目標	25.97
				実績	25.93	実績	26.14
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)		H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	83,590	25,185		23,000	60,000
	県支出金	38,000	5,000			
	地方債	34,700	18,100		19,700	54,000
	その他	5,100	100			
	一般財源	5,790	1,985		3,300	6,000
事業投入人件費(B)	3.3人	23,760	1.0人	7,200	1.0人	7,200
フルコスト(A)+(B)		107,350		32,385		30,200
						70,800

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
全市道延長の内幅員3.5m以下の狭隘道路が約44%を占めており、今後も引き続き整備を行う必要がある。	○	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を80%以上100%未満実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 有	きめ細やかな臨時交付金の早期発注
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	繰越明許費
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○
	【事業名】 社会資本整備総合交付金事業 道整備交付金事業	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	事業実施においては事業の必要性を十分に検討し整備する路線を決定する。 用地・地元の工事受入体制についても問題がないか十分検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 厳しい財政状況の中、今 この事業、工法が適正かどうかを係りでチェックした上で地元説明を実施できた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中井 秀幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 全市道延長の内幅員3.5m以下の狭隘道路が約44%を占めており、今後も引き続き整備を行う必要があるため、現状維持とする。
現時点における課題、その他	市の財政状況が厳しいことから、予算確保が難しい。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事業実施においては事業の必要性、優先度を十分検討し整備する路線を決定するとともに、用地・地元の工事受入れ体制についても十分検討する。